

議案第31号資料

令和7年度南山城村一般会計補正予算（第2号）概要

議会費（1,214千円）

- ・会計年度任用職員人件費（議会事務局） 1, 214千円

総務費（5,292千円）

- ・一般職員人件費（一般管理費） 910千円
- ・一般職員人件費（文書広報費） 507千円
- ・電算管理事業 3, 050千円
- ・一般職員人件費（企画費） 730千円
- ・地域情報化事業 65千円
- ・地籍調査事業 600千円
- ・一般職員人件費（税務総務費） △627千円
- ・参議院議員選挙事業 57千円

民生費（2,430千円）

- ・一般職員人件費（社会福祉総務費） 979千円
- ・定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業 6, 246千円
- ・会計年度任用職員人件費（保育園） △4, 795千円

衛生費（3,024千円）

- ・一般職員人件費（保健衛生総務費） 406千円
- ・予防接種集団接種事業 3, 303千円
- ・簡易水道事業会計繰出金（人件費分） △1, 059千円
- ・簡易水道事業会計繰出金（人件費以外） 374千円

土木費（△7,554千円）

- ・一般職員人件費（土木総務費） △7, 554千円

補正額合計 4, 406千円

令和7年度一般会計補正予算（第2号）主要事項説明

款（総務費）・項（総務管理費）

事業名	電算管理事業		
予算額	3,050千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ ① 国の経済対策に基づき、令和6年分の所得税及び定額減税を実施することが決定されたことにより、定額減税しきれないと見込まれる方を対象に令和6年度に定額減税調整給付金（※当初調整給付金という）の支給を行った。今回、当初調整給付金の支給額に不足が生じる場合に追加で支給（※不足額給付という）を行う。 ② 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、事業所が報酬請求に使用するシステムのサービスコードが、報酬告示の単位数と異なっている設定となっており、請求・支払額が告示の単位数より過不足が生じているため審査請求システムの改修を行う </p> <p> ≪実施内容≫ ① 令和6年度調整給付金支給対象者と令和6年分確定所得税による定額減税実績額確定による対象者抽出、差額算出、通知書作成、支給システム等の構築等。 ② 障害福祉サービスシステムにおいて、該当の「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」「重度障害者等包括支援」のサービスコード修正を行う。 </p> <p> ≪事業費の算出≫ 【委託料】 【3,050千円】 ① 不足額給付金対応に伴うシステム構築業務 2,500千円 ② 障害者自立支援給付審査支払等システム改修 550千円 </p> <p> ≪特定財源≫ ① 総務費国庫補助金（10/10） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,500千円 ② 民生費国庫補助金（1/2） 障害者介護給付費補助金 275千円 </p>		
担当課	企画政策課		

令和7年度一般会計補正予算（第2号）主要事項説明

款（民生費）・項（社会福祉費）

事業名	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業																
予算額	6,246千円	新規・継続の別	新規														
事業内容	<p>《目的・趣旨》</p> <p>物価高騰対策として、令和6年度に実施した定額減税補足給付金支給事業（以下、「当初調整給付」という。）に関わる所得税の算定については、令和5年中所得を用いた推計値を基にして事業を実施したが、令和6年中所得が確定したことにより本来給付すべき支給額と当初調整給付における支給額との間で差額が生じた者に対して給付を行う。また、定額減税の対象及び低所得者世帯向け給付金の対象ではない者に対しても精査したうえで併せて給付を行う。</p> <p>《実施内容》</p> <p>令和6年度に行われた当初調整給付の給付額算定に際し、令和5年分所得から推計額を用いて算定をしたことなどにより、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定したのちに本来給付すべき支給額と当初調整給付における支給額との間で差額が生じた者（不足額給付①）、もしくは、本人及び扶養親族等として定額減税の対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯に所属していない者（不足額給付②）に対し、算定された給付額を支給する。</p> <p>《事業費の算出》</p> <table data-bbox="438 1444 1385 1747"> <tr> <td>【事業費】</td> <td>6,246千円</td> </tr> <tr> <td> 役務費</td> <td>116千円</td> </tr> <tr> <td> 郵送料</td> <td>62千円</td> </tr> <tr> <td> 手数料(振込・折込)</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td> 扶助費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 調整給付等に基づく概算</td> <td>6,130千円</td> </tr> </table> <p>《特定財源》</p> <table data-bbox="438 1870 1385 1915"> <tr> <td> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td> <td>6,130千円</td> </tr> </table>			【事業費】	6,246千円	役務費	116千円	郵送料	62千円	手数料(振込・折込)	54千円	扶助費		調整給付等に基づく概算	6,130千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,130千円
【事業費】	6,246千円																
役務費	116千円																
郵送料	62千円																
手数料(振込・折込)	54千円																
扶助費																	
調整給付等に基づく概算	6,130千円																
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,130千円																
担当課	税住民福祉課																

令和7年度一般会計補正予算（第2号）主要事項説明

款（衛生費）・項（保健衛生費）

事業名	予防接種集団接種事業																
予算額	3,303千円	新規・継続の別	新規														
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ ・第65回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、带状疱疹を予防接種法のB類疾病に位置づけられ、令和7年4月1日より定期接種として開始し、高齢者等の重症化予防を目的とする。 </p> <p> ≪事業概要≫ ・対象者 ①年度内に65歳となる方 ②60歳以上65歳未満であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害があり、日常生活がほとんど不可能な方 注1) 令和7年から5年間の経過措置として、その年度に70、75、80、85、90、95、100歳となる方 注2) 令和7年度に限り、100歳以上の方は全員対象 </p> <p> ・ワクチン ①乾燥弱毒生水痘ワクチン（皮下に1回接種） 自己負担額：2,500円 ②乾燥組換え带状疱疹ワクチン（2か月以上の間隔を空けて2回、筋肉内接種） 自己負担額：13,000円（1回、6,500円） </p> <p> ≪事業費≫ <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,303千円</td> </tr> <tr> <td>【需用費】問診票用紙等</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>【役務費】送料等（110円×256人）</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>【委託料】</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td>ワクチン接種の医療機関委託料（接種率50%見込み）128人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組み換えワクチン（15,401×2回×100人）</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td>生ワクチン（6,201×28人）</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> </p>				3,303千円	【需用費】問診票用紙等	20千円	【役務費】送料等（110円×256人）	29千円	【委託料】	3,254千円	ワクチン接種の医療機関委託料（接種率50%見込み）128人		組み換えワクチン（15,401×2回×100人）	3,080千円	生ワクチン（6,201×28人）	174千円
	3,303千円																
【需用費】問診票用紙等	20千円																
【役務費】送料等（110円×256人）	29千円																
【委託料】	3,254千円																
ワクチン接種の医療機関委託料（接種率50%見込み）128人																	
組み換えワクチン（15,401×2回×100人）	3,080千円																
生ワクチン（6,201×28人）	174千円																
担当課	保健医療課																